

別記第1号様式(第7関係)

会 議 録

No.1

附属機関又は 会議体の名称	豊島区障害者・障害福祉・障害児福祉計画推進会議	
事務局（担当課）	障害福祉課	
開 催 日 時	令和7年 9月3日（水） 午後6時30分～午後8時30分	
開 催 場 所	豊島区役所本庁舎 会議室 509・510	
議 題	1 開会 2 会議の傍聴、会議録について 3 議事 （1）第1回会議の委員意見について （2）障害者等実態・意向調査の調査票について （3）その他 4 閉会	
公開の 可否	会 議	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開 傍聴人数 0人
	会 議 録	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開
出席者	委 員	大塚 淳子、赤畑 淳、吉田 裕志、佐向 弘子、佐藤 昌代 久野 明美、市原 寛一、中村 元子、近藤 淳、藤巻 佳子、 渡辺 和枝、内田 憲、岩元 美和、小林 純子、高崎 早苗
	そ の 他	福祉総務課計画・施策推進グループ係長
	事 務 局	福祉部長、障害福祉課長、障害支援担当課長、 障害福祉課管理・政策推進グループ係長、主事 施設・事業者支援グループ係長、就労支援グループ係長、 サービス調整グループ係長、身体障害者支援グループ係長、知的障害者 支援グループ係長、発達障害者相談グループ係長 児童・障害児支援グループ係長、精神障害者福祉グループ係長

審 議 経 過

No. 2

1 開会

2 会議の傍聴、会議録について

- ・会議傍聴なし。

3 議事

(1) 第1回会議の委員意見について

(2) 障害者等実態・意向調査の調査票について

資料1～資料4-6について事務局より説明

(委員)

- ・資料4-6の問1-4について、現在は障害種別が「1.身体 2.知的 3.精神 4.障害児 5.難病 6.その他」となっているが、身体障害は一つにまとめるのではなく、「視覚障害、聴覚障害、肢体不自由」など種類ごとに分けて選択肢を作るべきである。

(委員)

- ・資料4-3の問15について相談窓口の中に、家族会の回答選択肢がないのはなぜか。

(事務局)

- ・その他で回答いただく予定だったが、回答選択肢の一つに入れるかどうかについて検討する。

(委員)

- ・資料1の32番について、障害の理解を得られていないと感じる方へのヒアリング等を今回は行わないということであるが、差別や偏見のない共生社会を目指すのであれば実際には必要であると思う。
- ・資料1の38番について精神病院からの地域移行は大きな課題であるため、質問の追加を提案したが、今回は追加しないということである。しかし、一部の人だけでなく多くの人がこの問題を考えていかなければならないため、今後も継続して検討してほしい。

(会長)

- ・この会議では以前、地域移行の実態に関することや当事者へのヒアリングに関することも議論していた。近年は調査票や計画を更新するための議論がメインになっているため今後は議論できるとよい。
- ・資料1の18番について、「歩きスマホをしている人にぶつかって」ではなく「歩きスマホをしている人とぶつかって」に修正するべきである。
- ・難病の手帳（登録者証）を持っていない理由について今回は質問しないとのことだが、難病の方でも身体障害や精神障害の手帳を取得できると思うがその点についての質問はしなくてもよいのか。

(事務局)

- ・難病の登録者証は、医療証をお持ちでない方に交付されるものであり、障害者手帳とは異なるものである。

審 議 経 過

No. 3

(会長)

- ・障害者団体の活動に参加しているかの質問の調査対象者には、難病も対象に入れるべきである。

(委員)

- ・「サービス受給者証に重度支援の表記がありますか。」という質問を追加しているが、強度行動障害の方は区内全体で何名いるのか。また、今回調査では何名の方に調査をするのか。
- ・新たに精神障害の方に対して「外出時にどのような手助けや配慮があると安心ですか。」という質問を追加しているが、この質問は知的障害者の調査票にも入れるべきである。

(事務局)

- ・強度行動障害の人数については手持ちの資料では確認できない。
- ・「外出時にどのような手助けや配慮があると安心ですか。」の調査対象について知的障害にも広げられるよう検討する。

(会長)

- ・強度行動障害の研修を受講された方のバックグラウンドや現場の話を知ることができると強度行動障害の方のニーズ把握ができるのではないかと。

(委員)

- ・資料1の12ページの10番について、前回の実態意向調査の結果から区の施策に反映されたものはあったのか。

(事務局)

- ・前回調査では、「災害時に障害者の安全確保に協力してもらえるか」という質問に対して「協力できる」と回答した事業所が9割程度だったことがあり、震度6以上の地震があった際に、事業所が利用者の安否確認結果を区に連絡するという仕組みを築いた。また、障害児への調査において、放課後等デイサービスや児童発達支援のニーズが高かったことから、事業所を増やすための取組を進めている。

(委員)

- ・資料1の8ページの6番について、職員が参加した研修の質問で「地域づくりやネットワーク構築の強化に関する研修」の回答選択肢は追加しないと記載されているが、近年、多くの障害サービス事業所は稼ぐことに重きを置いているように感じており、最近参加した権利擁護や地域づくりなどの研修でもサービス等報酬に関する研修に比べて参加者が少なかった。そのため、回答選択肢の追加について再検討するべきである。

(事務局)

- ・回答選択肢の追加については改めて検討する。

(会長)

- ・調査結果によって改善された点が会議においてフィードバックされるとよい。

(委員)

- ・知的障害にルビをつけると記載されているが、身体障害の調査票にもルビを付けるべきである。

審 議 経 過

No. 4

(事務局)

- ・合理的配慮に伴う情報提供としてルビをつけるかどうか検討する。

(委員)

- ・聴覚障害の4・5級の方に会ったことがないのだが、この等級の方はいるのか。

(事務局)

- ・重複障害となると、等級が変わってあてはまることもある。
詳細は確認して後日回答する。

(会長)

- ・合理的配慮の提供における支援者の課題についての回答選択肢に「どこまでが「合理的配慮」であるかの線引きが難しい」と記載があるが、この回答選択肢だと事業者側が線引きをするという印象になってしまう。合理的配慮は当事者と建設的対話を通じて行うものであるため、「合理的配慮の範囲の設定方法」などの回答選択肢に修正すべきである。
- ・豊島区は終活あんしんセンターを設置しているため、「終活あんしんセンターを知っていますか」という質問があってもよいのではないかと。

(事務局)

- ・質問の趣旨が伝わるように質問項目を再検討する。

(副会長)

- ・終活について、説明文があったほうがよいのではないかと。
- ・性別について、「男性、女性、その他」と記載されているが、前回調査と同様、自由記述のほうがよいのではないかと。

(会長)

- ・この実態意向調査の他に対面のヒアリングや調査結果報告会等は検討しているのか。

(事務局)

- ・障害福祉課窓口や地域支援協議会等の会議体でいただいているご意見等を含め、できるだけ多くの声を計画に反映したいと考えている。
ヒアリングや各団体のご意見等については、どのような方法で受け取るのが適切であるのかについては改めて検討する。

(会長)

- ・来年の計画策定の際には、他の会議体で出たご意見等をこの会議に共有していただきたい。

(委員)

- ・質問項目の中で削除してもよいと考える質問については振り返りシートで伝えればよいかと。

審 議 経 過

No. 5

(会長)

- ・経年変化を見るために調査し続けた方がよい質問と削除してもよい質問がある。振り返りシートでご意見をいただければ区と協議の上、削除の可否を決定する。

(委員)

- ・豊島区医師会の基本方針として、災害時には個人の診療所は開けないことになっており、代替として区内の救援センターに救護所を立ち上げることになっている。そのため、救護所のことを知っているかどうかの質問を加えるとよい。

(事務局)

- ・調査票の中に入れるのか、計画のコラムに入れるのかを検討する。

(委員)

- ・「福祉なんでも相談窓口」の認知度が低いと、よく利用する相談窓口の回答選択肢に追加してはどうか。

(会長)

- ・アンケートを回答しながら資源を知るようになるのも大切なことであるため、検討いただきたい。
- ・窓口を作っても周知が足りず利用者が増えないという課題を解消するためには関係機関同士の連携が必要である。

(事務局)

- ・よく利用する相談窓口の回答選択肢に「社会福祉協議会」があるため、「社会福祉協議会（福祉なんでも相談窓口を含む）」という記載にするかを検討する。
- ・関係機関の連携に関しては、昨年度、地域支援協議会にてワークショップを行い、地域資源を再発見するとともに関係機関の連携を深めるという取組を行った。

(委員)

- ・よく利用する相談窓口に「相談支援事業所」が入っていないが「その他」に入っているのか。

(事務局)

- ・相談支援事業所は障害のある方が最初に相談する窓口であるため、回答選択肢の新設について検討する。

(3) その他について

資料5について事務局より説明

(委員)

- ・前回会議で精神障害者の移動支援の利用率が低いのは支給決定の有無に関係があるのではないかと話したが、その後障害福祉課職員に確認したところ、ヘルパーの事業所が足りていないことが原因だと分かった。

審 議 経 過

No. 6

<p>(委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の調査では入所施設利用者と精神科病院入院者への地域移行の調査は実施しないのか。 <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年に入院者に対する地域移行の調査を実施している。今回の実態意向調査では実施しないが、今後の実施について検討する。 ・次回の会議は令和8年2月頃を予定している。 <p>7 閉会</p>

会 議 の 結 果	・委員意見については9月10日まで受け付けることとし、引き続き調査項目を検討する。
提出された資料等	<p>資料1 第1回会議の委員意見一覧</p> <p>資料2 障害者等実態・意向調査の設問数について</p> <p>資料3-1 令和7年度 豊島区障害者等実態・意向調査 調査項目一覧 (案) (当事者向け)</p> <p>資料3-2 令和7年度 豊島区障害者等実態・意向調査 調査項目一覧 (案) (事業所向け)</p> <p>資料4-1 令和7年度 豊島区障害者等実態・意向調査 調査票 (案) (身体)</p> <p>資料4-2 令和7年度 豊島区障害者等実態・意向調査 調査票 (案) (知的)</p> <p>資料4-3 令和7年度 豊島区障害者等実態・意向調査 調査票 (案) (精神)</p> <p>資料4-4 令和7年度 豊島区障害者等実態・意向調査 調査票 (案) (難病)</p> <p>資料4-5 令和7年度 豊島区障害者等実態・意向調査 調査票 (案) (障害児)</p> <p>資料4-6 令和7年度 豊島区障害者等実態・意向調査 調査票 (案) (事業所)</p> <p>資料5 区民ひろばにおけるアンケート調査に係る障害者サポートのご協力について</p> <p>別紙1 第1回豊島区障害者・障害福祉・障害児福祉計画推進会議 会議録(案)</p> <p>別紙2 第2回豊島区障害者・障害福祉・障害児福祉計画推進会議に対するご意見等の提出について</p> <p>別紙3 豊島区障害者・障害福祉・障害児福祉計画推進会議会員名簿</p>
そ の 他	